



第11期 2007年1月1日~2007年12月31日

# SIOS Report Vol.3

# Software for Innovative Open Solutions

私たちは、夢溢れるソフトウェアテクノロジーで  
価値を創造し、社会の発展に貢献します。

## 株主の皆様へ



代表取締役社長  
喜多 伸夫

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。  
また平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第11期(2007年1月1日～2007年12月31日)「SIOS Report vol. 3」を株主の皆様にお届けし、当期の業績および今後の見通し等につきましてご報告申し上げます。

- 当期は、当社グループの主力製品である「LifeKeeper」の国内外での販売、および「Red Hat Enterprise Linux」をはじめとするソフトウェアビジネスが好調に推移し、売上高5,851百万円(前期比14.2%増)、経常利益137百万円(前期は△16百万円)、EBITDA\*511百万円(前期比177.7%増)の増収増益となりました。

\*EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額等

- 新製品・サービスの開発においては、オープンソースソフトウェア(OSS)の問題解決を支援する「サイオスOSSよろず相談室」、プロジェクト管理ソフトウェア「ProjectKeeper」、お客様のシステムとGoogle Appsを直接連携させる「SIOS Integration for Google Apps」を発表いたしました。
- グローバル展開におきましては、米国子会社SteelEye社が大きく貢献し、米国の売上高は、1,033百万円(セグメント間の内部売上高318百万円を含む)となりました。これにより、連結売上高における海外売上高が占める割合は11.9%となりました。

2008年は、技術力の強化とともに、販売・マーケティング、組織・人事体制の更なる強化にも取り組んでまいります。「オープン」「コラボレーション」「ウェブ」の3つの競争優位性を磨き、日本国内に留まらず、グローバル展開においても更なる積極化を図ります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

## 目次

ご挨拶…1 財務ハイライト…2 中期的な経営戦略…3 TOPIC…5  
要約財務諸表…7 事業セグメント別概況…9 会社概要/株式の状況…10

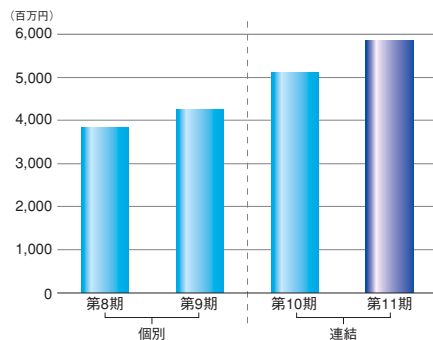
(単位：百万円)

	第8期個別 2004年12月期	第9期個別 2005年12月期	第10期連結 <sup>(※2)</sup> 2006年12月期	第11期連結 2007年12月期
売上高	3,848	4,247	5,125	5,851
経常利益 (△ 損失)	243	268	△ 16	137
当期純利益 (△ 損失)	330	222	△ 184	△ 51
EBITDA <sup>*1</sup>	266	292	184	511
総資産	1,943	2,857	5,551	5,556
純資産	1,585	1,871	2,713	2,567
1株当たり当期純利益 (△ 損失) (円)	9,019	2,924	△ 2,249	△ 581
1株当たり純資産 (円)	41,902	24,216	30,577	28,747
社員数 (名)	103	134	188	180

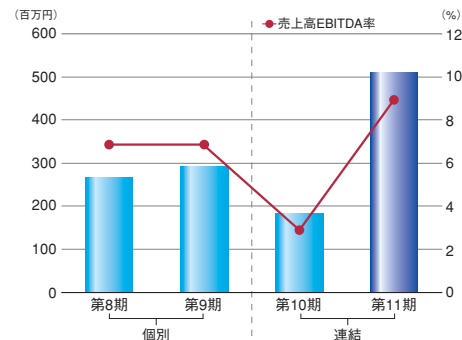
(※1) EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額等

(※2) 第10期より連結決算を行っております。

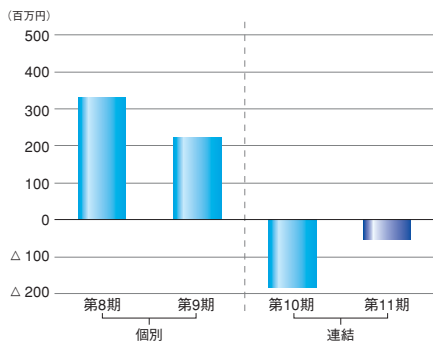
## 売上高



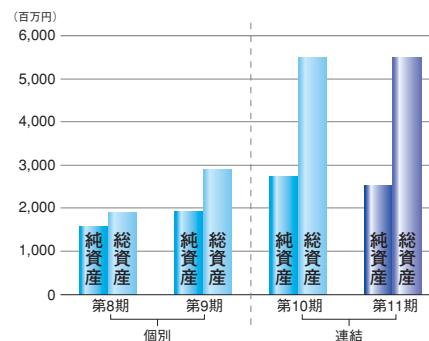
## EBITDA・売上高EBITDA率



## 当期純利益



## 総資産・純資産



世界のIT産業におけるInfluencer（インフルエンサー）になることで企業理念を実現し、  
中期的な数値目標としては2010年12月期に  
連結売上高90億円、売上高経常利益率10%、売上高EBITDA率15%を  
目指してまいります。

経営の安定と売上の拡大並びに利益率の向上を実現するため、技術・製品力並びに販売・マーケティング力の強化を推進してまいります。また、事業の選択と集中を徹底し、成長分野に注力することを基本戦略とし、具体的には以下の事項を推進してまいります。

### ■技術・製品力の強化

「オープン」、「コラボレーション」、「ウェブ」をキーワードに技術・製品戦略を推進してまいります。注力事業としては、LifeKeeper、Webアプリケーション、LinuxをはじめとするOSS関連のビジネスへ重点投資し、技術・製品力の強化を図ることで売上高の拡大に努めてまいります。

### ■販売・マーケティング力の強化

当社の強みである大手ディストリビューター、大手システムインテグレーターを通じたチャネル販売を従来にも増して強化してまいります。また、多様化する顧客ニーズにきめ細かく対応するため、営業・マーケティング体制を拡充し、顧客対応力を一層強化することで、「お客様の喜びを、何よりも尊ぶプロの集団」を目指してまいります。

### ■組織・人事体制の強化

経営戦略を実行するのは「人」の要素が非常に大きいと認識しています。そのため、組織・人事体制の強化を中期重点戦略の一つに位置付け、社員が夢に溢れ生き生きして仕事出来る職場環境、人事制度の充実を図り、優秀な人材の確保、維持を進めてまいります。

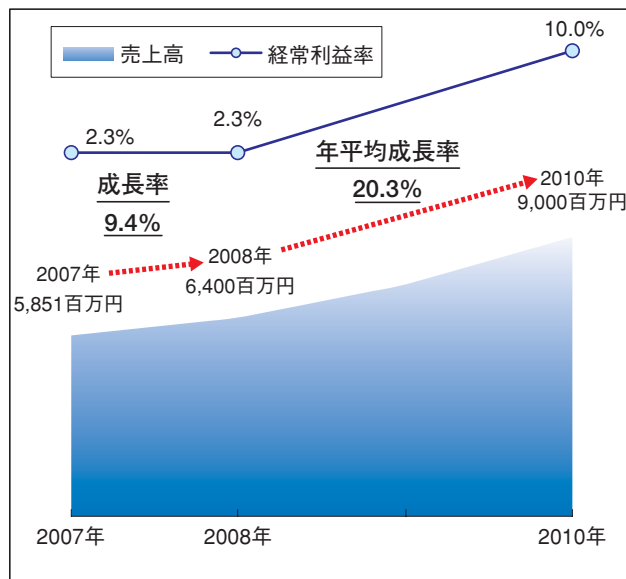
ひいては、社員満足度の向上を図り、社員の能力を最大限に引き出せる環境を創出してまいります。

### ■グローバル展開の推進

2007年12月期に躍進したSteelEye社を基軸として、米国及び欧州の販売網と米国の研究開発拠点を拡大するとともに、グローバルオペレーションをさらに推進してまいります。

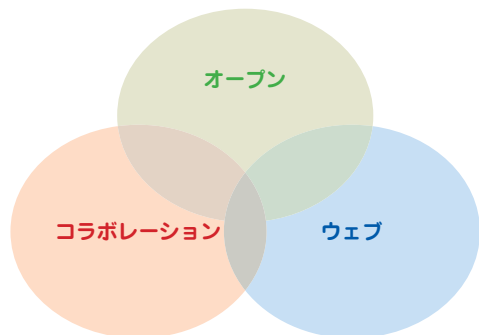
## ■ 中期経営目標

	2007年12月期 (実績)	2010年12月期 (目標)
売上高	5,851百万円	9,000百万円
経常利益	137百万円	900百万円
売上高 経常利益率	2.3%	10.0%
EBITDA	511百万円	1,350百万円
売上高 EBITDA率	8.7%	15.0%



## 技術・製品力の強化を実現するキーワード

3つの競争優位性を磨くことで継続的な成長を実現いたします！



### オープン

当社の事業軸であるオープンソースソフトウェア (OSS) に留まらず、フリー (自由) という意味での「オープンカルチャー」を更に磨きます。自由闊達でかつ責任ある行動の集団であり続けることを意味しています。

### コラボレーション

「如何に創造的で生産性の高いコラボレーションをするか？」が、今後の事業成長には極めて重要です。当社では、そのツールとなる Web アプリケーションソフトウェアの開発を順次進めており、昨年公開したプロジェクト管理ソフトウェア「ProjectKeeper」がその一つです。これからもこのキーワードに重要視した製品開発を推進するとともに、組織自体のコラボレーション能力も更に高めてまいります。

### ウェブ

当社は、設立当初より Java をはじめとする先進的な技術に取り組み、一貫して Web アプリケーション開発の最前線で事業をしてまいりました。初心を忘れることなく、今後もサイオスの事業の中核として、様々なソフトウェア製品やサービスをウェブを介して提供してまいります。

## 新子会社の紹介 株式会社グルーゼントを子会社化

両社の持つオープンソースソフトウェア関連技術で、  
新たなWebアプリケーションソフトウェア製品やソリューションサービスの開発を共同推進

2008年2月6日、グルーゼント社の発行済株式の80%を取得し、子会社化いたしました。

Javaを中心とした最新の技術基盤をベースに、多数の先進的なシステム開発の実績を誇るグルーゼント社との共同により、今後は、OSS関連技術で、新たなWebアプリケーションソフトウェア製品やソリューションサービスの開発を推進いたします。また、両社エンジニアの人材交流を通じて、Webアプリケーション受託開発等での最適な人員配置を進め、生産性の高い柔軟な組織運営を進めてまいります。

今後のサイオスグループにどうぞご期待ください。



当社  
代表取締役社長  
喜多 伸夫

グルーゼント  
代表取締役社長  
栗原 傑 享

## 新サービスの紹介 SIOS Integration for Google Apps

**当社のインテグレーションで、お客様のシステムとGoogle Apps\*を直接連携 !!**

お客様の社内あるいは学校内システム環境で、Googleが提供するGmailやGoogleカレンダー、Googleドキュメントなどのソフトウェアを、より便利に、安全に利用することが可能になります !

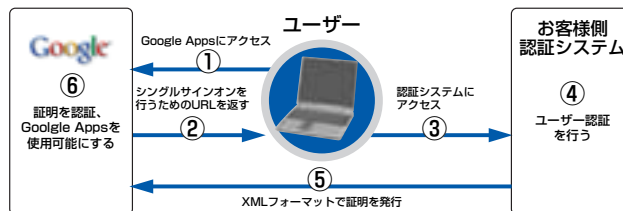
\* Google Apps : Googleがオンラインで提供する、アプリケーション・スイート。オフィスソフトやグループウェアの機能を、インターネット経由で提供。

### 【基本サービス】

- **パスワード漏洩を防止する「シングルサインオンシステム」**  
ユーザーパスワードをGoogle側に渡すことなく、Google Appsへのログインを実現。
- **アカウント管理を効率化する「アカウント同期」**  
お客様のシステムとGoogleとの、ユーザー情報の二重管理を防ぐため、ユーザーの追加や削除を連携。
- **ユーザーの利便性を向上させる「パスワード同期」**  
GmailやGoogleトークを利用する場合、社内のパスワードと同じパスワードを使用できる。

### ■例：シングルサインオンシステム

お客様が使用している認証システムを使用して、Google Appsへのアクセスを実現します。



## 当社グループ製品・サービスの導入事例

### ■日本大学総合学術情報センター様 —10万人の学生を対象にしたメールサービスのシステムを構築—

日本大学が2007年4月から導入している全学部共通のメールシステムにおいて、10万人規模のユーザー管理を行う独自のシステムを当社が構築しました。

学部単位で異なるメールシステムの共通化を目指し、日本大学では教育機関向けに無償で提供されている「Google Apps Education Edition」の採用を計画してきました。Googleのメールサービス利用は、コスト面で非常に有利である半面、フリーメールに頼ることによるリスクも考慮されます。日本大学ではリスクを回避するために、ユーザー管理を大学側で行う運用システムの構築を目指しました。ユーザーIDを大学側で管理することで、ログイン時に日本大学の学生であることの認証をスムーズに行うことが可能となりました。

当社はこれまで培ってきた情報システムの基盤技術を活用し、3カ月という極めて短期間で完成度の高いシステム構築を実現しました。サービスの開始から、すでに7学部3万8千人の学生が利用しています。日本大学では、さらに全学部10万人の学生へサービスの提供を進めていくほか、将来的には卒業生も含めた50万人規模へとサービスの拡大が計画されています。



### ■ディーコープ株式会社様 —複数のデータベースの安定稼働のために「LifeKeeper」を採用—

ディーコープ株式会社は、企業の購買支出の適正化を支援するサービスをインターネットを利用して提供し、支援企業数は370社以上、購買支援件数も19,900件を突破しています。

こうしたサービスを提供するため、同社では3種類のデータベースを用途に合わせて使い分けるシステム開発を推進しています。異なる種類のデータベースを使い分けることは、アプリケーションの開発効率を大幅に向上させますが、稼働するデータベースの安全性と安定稼働が大きな課題となります。そこで、当社の主力製品HAクラスターソフトウェア「LifeKeeper」を導入し、データベースの安定稼働率向上を実現しました。「LifeKeeper」のアーキテクチャーがシンプルであるため、データベースが複数あっても柔軟に対応できることや、優れたコストパフォーマンスが高く評価されています。



連結貸借対照表

(単位：千円)

	第10期 2006年12月31日	第11期 2007年12月31日
<b>資産の部</b>		
流動資産	3,191,330	3,699,908
現金及び預金	1,178,869	823,970
受取手形及び売掛金	893,259	878,258
有価証券	181,717	427,465
たな卸資産	219,587	216,422
繰延税金資産	41,902	25,066
前渡金	618,898	1,271,728
その他	63,174	64,486
貸倒引当金	△ 6,077	△ 7,489
固定資産	2,359,919	1,856,100
有形固定資産	102,629	117,249
無形固定資産	1,838,268	1,461,812
投資その他の資産	419,021	277,038
資産合計	5,551,250	5,556,009
<b>負債の部</b>		
流動負債	1,906,911	2,323,743
買掛金	303,128	210,641
1年以内返済予定長期借入金	125,000	250,000
未払法人税等	16,512	102,396
前受金	1,090,404	1,479,099
その他	371,865	281,606
固定負債	930,776	664,926
長期借入金	875,000	625,000
退職給付引当金	35,471	39,926
その他	20,305	—
負債合計	2,837,688	2,988,669
<b>純資産の部</b>		
株主資本	2,656,075	2,560,109
資本金	1,481,520	1,481,520
資本剰余金	861,305	861,305
利益剰余金	313,250	217,284
評価・換算差額等	57,486	△ 8,907
新株予約権	—	16,137
純資産合計	2,713,561	2,567,339
負債純資産合計	5,551,250	5,556,009

連結損益計算書

(単位：千円)

	第10期 自 2006年 1月 1日 至 2006年12月31日	第11期 自 2007年 1月 1日 至 2007年12月31日
売上高	5,125,955	5,851,834
売上原価	3,380,039	3,281,341
売上総利益	1,745,916	2,570,493
販売費及び一般管理費	1,759,142	2,451,943
営業利益(△損失)	△ 13,225	118,549
営業外収益	18,658	32,949
営業外費用	22,303	13,724
経常利益(△損失)	△ 16,870	137,774
特別利益	12,757	—
特別損失	110,433	48,577
税金等調整前当期純利益(△損失)	△ 114,546	89,196
法人税、住民税及び事業税	13,043	137,650
法人税等調整額	57,294	3,139
当期純損失(△)	△ 184,883	△ 51,593

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	第10期 自 2006年 1月 1日 至 2006年12月31日	第11期 自 2007年 1月 1日 至 2007年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	744,774	150,788
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,094,759	△ 73,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,968,770	△ 168,602
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,152	△ 18,263
現金及び現金同等物の増減額	625,937	△ 109,151
現金及び現金同等物の期首残高	734,648	1,360,586
現金及び現金同等物の期末残高	1,360,586	1,251,435

連結株主資本等変動計算書

第11期(自 2007年1月1日 至 2007年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
2006年12月31日残高	1,481,520	861,305	313,250	2,656,075	57,486	57,486	—	2,713,561
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	△ 44,372	△ 44,372	—	—	—	△ 44,372
当期純損失	—	—	△ 51,593	△ 51,593	—	—	—	△ 51,593
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	△ 66,393	△ 66,393	16,137	△ 50,256
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 95,965	△ 95,965	△ 66,393	△ 66,393	16,137	△ 146,222
2007年12月31日残高	1,481,520	861,305	217,284	2,560,109	△ 8,907	△ 8,907	16,137	2,567,339



## 個別貸借対照表

(単位：千円)

	第10期 2006年12月31日	第11期 2007年12月31日
<b>資産の部</b>		
流動資産	2,865,687	3,153,965
固定資産	2,501,944	2,362,093
有形固定資産	92,888	94,119
無形固定資産	59,257	60,328
投資その他の資産	2,349,798	2,207,645
資産合計	5,367,632	5,516,059
<b>負債の部</b>		
流動負債	1,680,808	2,022,796
固定負債	930,776	664,926
負債合計	2,611,585	2,687,722
<b>純資産の部</b>		
株主資本	2,756,046	2,812,199
資本金	1,481,520	1,481,520
資本剰余金	861,305	861,305
利益剰余金	413,221	469,374
新株予約権	—	16,137
純資産合計	2,756,046	2,828,337
負債純資産合計	5,367,632	5,516,059

## 個別損益計算書

(単位：千円)

	第10期 自 2006年 1月 1日 至 2006年12月31日	第11期 自 2007年 1月 1日 至 2007年12月31日
売上高	4,843,840	5,136,842
売上原価	3,490,454	3,598,913
売上総利益	1,353,386	1,537,928
販売費及び一般管理費	1,273,433	1,312,160
営業利益	79,952	225,768
営業外収益	14,697	18,997
営業外費用	22,303	13,724
経常利益	72,346	231,041
特別利益	12,757	—
特別損失	110,433	48,577
税引前当期純利益(△損失)	△ 25,328	182,463
法人税、住民税及び事業税	2,290	92,470
法人税等調整額	57,294	△ 10,531
当期純利益(△損失)	△ 84,912	100,525

### 【連結貸借対照表】

#### 流動資産

主に前渡金の増加等により3,699百万円（前期比15.9%増）となりました。

#### 無形固定資産

主にのれん償却320百万円等により1,461百万円（前期比20.5%減）となりました。

#### 流動負債

主に売上増加に伴う前渡金の増加により2,323百万円（前期比21.9%増）となりました。

#### 固定負債

主に長期借入金250百万円を1年以内返済予定長期借入金に振り替えたこと等により664百万円（前期比28.6%減）となりました。

### 【連結キャッシュ・フロー計算書】

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

前受金の増加399百万円、のれん償却320百万円等の増加要因がありました。前渡金の増加652百万円、仕入債務の減少92百万円、未払金の減少41百万円等の要因により資金の獲得は150百万円となりました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

保証金の返金による資金収入87百万円、固定資産の取得による支出141百万円等により投資活動による資金の使用は73百万円となりました。

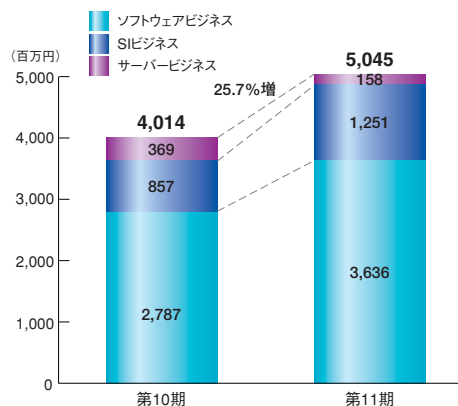
#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出125百万円、配当金の支払による支出43百万円により財務活動による資金の使用は168百万円となりました。

## Linux関連事業

LifeKeeper及びRed Hat Enterprise Linuxの好調な販売とSteelEye社の通期寄与に加え、Red Hat Enterprise Linuxの既存顧客の契約更新による売上の大幅増加により、Linux関連事業全体の売上高は引き続き順調に伸長し、前期比25.7%増の5,045百万円となりました。昨年6月にオープンソースソフトウェア（以下、OSS）に関する様々な問題解決を支援する「サイオスOSSよろず相談室」の提供を開始し、さらには、日本大学の10万人の学生向けにグーグル株式会社の提供する「Google Apps」の導入とシステムの構築を行いました。また8月には、当技術を応用し、企業や学校における既存の情報システムと「Google Apps」を直接連携するサービス「SIOS Integration for Google Apps」の提供を開始いたしました。

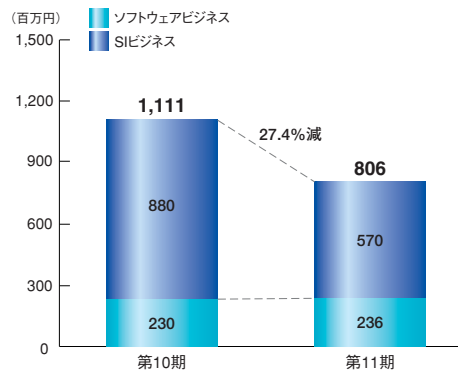
### Linux関連事業売上高の内訳



## Java関連事業

ソフトウェアビジネスがSales Force Automation+等の販売により前期比2.2%増の235百万円の売上高となりましたが、競争激化を背景とした受託開発ビジネスの売上減少のため、SIビジネスの売上高は前年同期比35.3%減の570百万円となりました。結果として、Java関連事業全体では前期比27.4%減の806百万円の売上高となりました。

### Java関連事業売上高の内訳



## 会社概要

会社名	サイオステクノロジー株式会社 (英語表記：SIOS Technology, Inc.)
本社住所	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号 虎ノ門タワーズ
設立	1997年5月23日
資本金	14億81百万円 (2007年12月末現在)
従業員数	連結180名 個別146名 (2007年12月末現在)

役員	代表取締役社長 喜多 伸夫
	取締役 郷坪 智史
	取締役 田中 修
	取締役 福田 敬
	取締役 藤枝 純教
	常勤監査役 飯田 政治
	監査役 古畑 克巳
	監査役 若松 康博 (2008年3月24日現在)

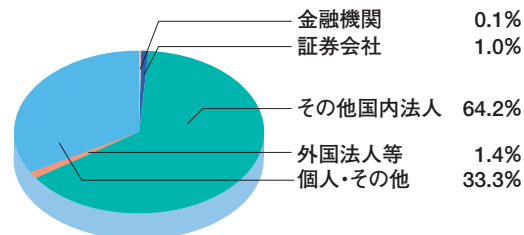
子会社	SteelEye Technology, Inc. (カリフォルニア USA)
	株式会社グルージェント (東京都渋谷区) (2008年3月24日現在)

## 株式の状況 (2007年12月31日現在)

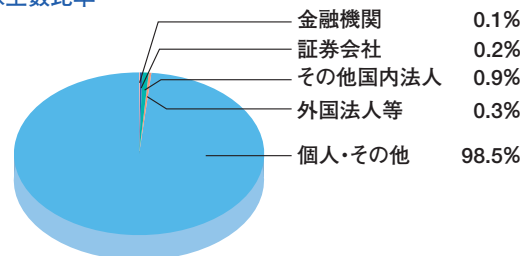
発行可能株式総数	150,000株
発行済株式総数	88,744株
株主数	3,841名

### 所有者別株式分布状況

#### 株式数比率



#### 株主数比率



## 株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	毎年12月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公告の方法	日本経済新聞(東京)に掲載します。
上場取引所	東証マザーズ
コード番号	3744